

株主メモ

| | |
|------------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel:0120-232-711 (通話料無料) |
| 上場市場 | 大阪証券取引所JASDAQ市場 |
| 公告の方法 | 電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.lachd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

- (ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

ご回答いただいた方の中から抽選で
薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media (イー・ツー・メディア) の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp/>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式(当社の場合、100株に満たない株式)を所有される株主様には、単元未満株式の買増・買取の2つの制度がございます。株主様のご所有状況に合わせてご利用ください。

●買増制度

お手元の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して単元未満株式の売り渡しを請求できる制度。

●買取制度

お手元の単元未満株式を、当社に対して時価でご売却いただける制度。

具体的なお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引の証券会社等にお問合せください。

また、特別口座に記録されている株主様は、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

- アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3857

いいかぶ 検索 Yahoo!、MSN、excite のサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

 空メールにより URL 自動返信 kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

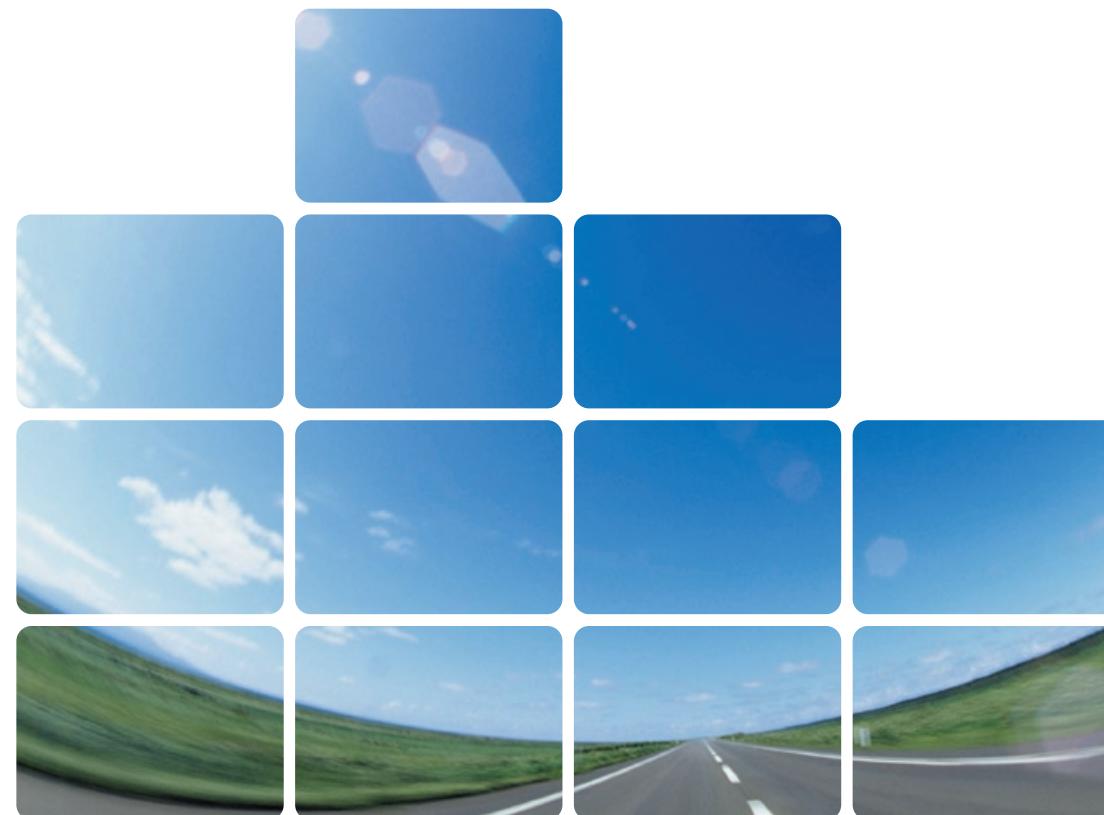
ラックホールディングス 株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-1 平河町森タワー
<http://www.lachd.co.jp/>

(お問合せ) 広報部 Tel: 03-6757-0107 E-mail: ir@lachd.co.jp



Business Report Vol.8



ラックホールディングス 株式会社

証券コード: 3857

経営統合で事業の高度化と経営基盤の強化を図り、 情報セキュリティ産業の先駆者としての地位を高めます。



代表取締役社長 米田 光伸

Q 社長に就任された背景および新社長としての抱負を教えてください。

A 株主ならびに投資家の皆様には、平素より格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

最初に、誠に残念なことです。11月2日に当社創業者である三柴 元会長が逝去されました。ここに生前のご厚誼に対し、謹んで深謝申し上げます。

さて、私は今年6月、新たにラックホールディングス株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。当社は、来年4月に子会社3社を統合し新生ラックとしてスタートいたしますが、それに向けた経営の意思決定の迅速化と現場を把握した業務執行を進める観点から故三柴会長と役割を分担し、私が事業の舵取りを担う社長に就任したものであります。三柴会長亡き後は、会長が分担された役割

も負うこととなりますが、社長としての当面の優先課題は、統合そのものを成功させること。社員との徹底した対話を重ね企業としての一体感を構築していきたいと思っております。

Q 現在の事業環境に関する認識と、経営統合の目的やメリットについてお聞かせください。

A 現在の日本経済は、リーマンショック後の不況が続いて東日本大震災が発生し、厳しい状況に置かれています。また一部ITメーカーが前年比で売上が2ケタ減となるなど、今後も予断を許しません。当社もそうした認識に基づく事業目標で新年度をスタートしましたが、当上半期の業績は営業利益、経常利益ともに目標を大幅に上回りました。これは、「情報」が「ヒト、モノ、カネ」に次ぐ第4の経営資源として定着したことに加え、グローバル化とネット化の進展で情報セキュリティ産業に関するニーズが高まったことが理由として挙げられます。実際、3月の金融機関のシステム障害や4月以降、サイバー攻撃が相次いで発生し、業界の先駆者である当社に各方面からの注目と期待が集まるようになりました。

今回の経営統合は、そうした状況をさらに推進し、ITを駆使した安全・安心を提供する企業としての基盤を強化することが目的です。具体的には、各社が個別に対応していた業務を再編。ワンストップ・ソリューションを可能にすることでお客様の利便性を高めていきます。また、間接部門の効率化を徹底すること、さらには経営資源を統合することによって投

資の集中と選択を図っていくことも今回の統合の目的だといえるでしょう。

Q 現在の事業経営で注力されている課題、経営基盤強化のための施策があればお話しください。

A 東日本大震災では「想定外」という言葉が頻繁に使われました。しかし、安全に「想定外」があっては困ります。当社では4月に株式会社ラックよりサイバーセキュリティ研究所を社長直轄に移設。「想定外」を無くすセキュリティのあり方を検討しています。従来、日本では「守り」偏重の研究がされてきましたが、守るためには攻撃側の立場に立って対策を講じる必要があります。研究所では、アメリカの研究機関とも連携しながら多角的な視点で研究活動を推進しています。

グローバル化への対応も大きな課題です。すでに中国と韓国に現地法人を設立していますが、とりわけ中国における情報セキュリティのニーズは高く、中国に進出している日本法人向けサービスを中心に事業の拡大を図っています。また、新規事業の開発にも力を入れており、震災によって問題となった節電、エコ分野の新事業を開発。電力消費量の把握や削減に貢献する新規ソリューションを提供することで社会に貢献していきます。

経営基盤の強化では、「強い会社 創成」をテーマに、経営資源の投資や活用状況を再点検していきます。すでにその成果は当上半期の利益率の向上に反映されており、今後も財務基盤の強化に努めてまいります。同時に、強い会社になるためには、他社との差別化を図れる強みを持ち続けることが重要です。当社はすでに、政府のコンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業の事務局に任せられるなどの社会的評価を獲得していますが、今後もセキュリティ技術を磨きながら、情報セキュリティ分野における主導的地位を確保し続けたいと思っております。

Q これから実現したい夢、株主様へのメッセージをお聞かせください。

A 社長としての夢は、当社を持続的に成長できる会社にしていくことです。そのためには単に規模の拡大を求めるのではなく、社会的に存在価値のある企業として成長したいと思っております。また人材に対する投資を惜しまず、社員一人ひとりが存在価値のある人間として成長していくことができる企業風土をつくってまいります。

セキュリティビジネスはまだ未成熟な産業です。しかし、だからこそ可能性のあるビジネスでもあります。今後は、他業種・他企業との協業・提携を深めながら、中小企業やコンシューマにまで事業フィールドを拡張していきたいと思っております。株主様におかれましては、そうした当社の企業姿勢にご理解を賜るとともに、未永く今後の成長を見守っていただきたく存じます。当社としても基本的な株主還元策として安定的に配当水準を維持するとともに、社会に安心・安全を提供する企業として成長することで皆様のご期待に応えてまいります。



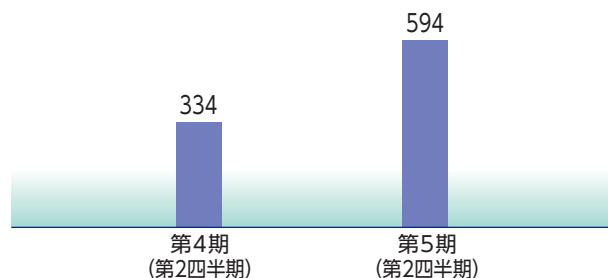
決算のポイント

商品販売の減少により売上高は4.8%減少しましたが、SSS事業を中心にサービスの売上高は増収となりました。

高利益率のサービス売上高の増加に加え、グループ全体でコスト低減など合理化に努め、営業利益は大幅な増加となりました。

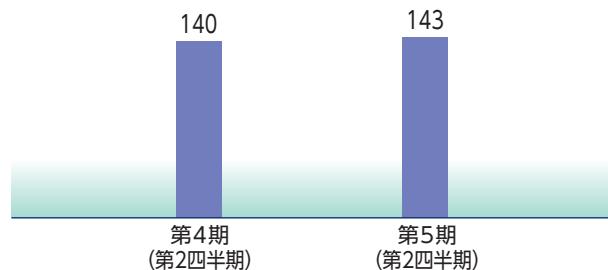
営業利益

5億94百万円(前年同期比77.6%増)



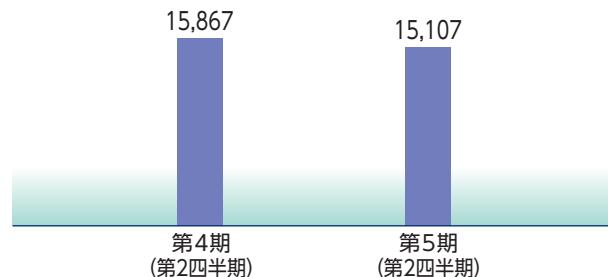
四半期純利益

1億43百万円(前年同期比1.8%増)



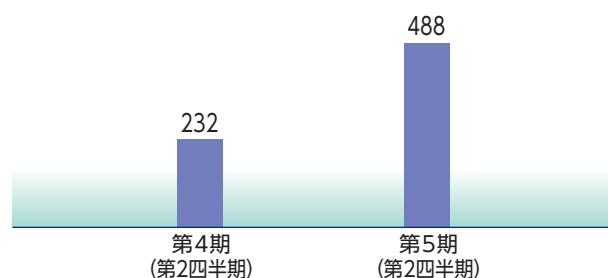
売上高

151億7百万円(前年同期比4.8%減)



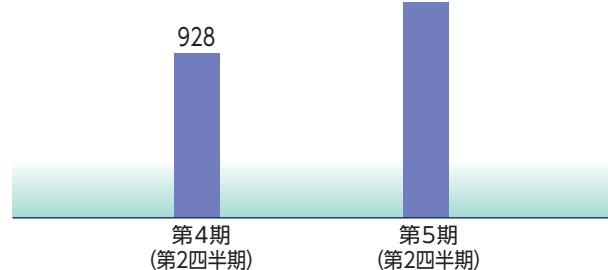
経常利益

4億88百万円(前年同期比110.3%増)



EBITDA

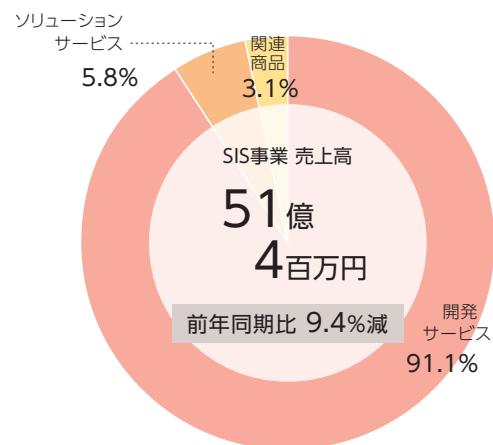
12億10百万円(前年同期比30.4%増)



SIS事業(システムインテグレーションサービス事業)

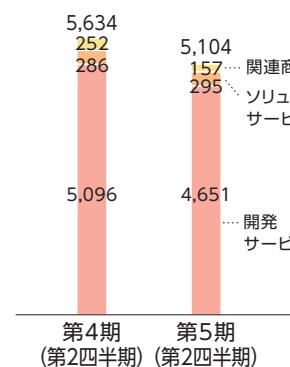
企業のIT投資が抑制されるなか、グループ内営業連携によるスマートフォン関連案件などの受注獲得や、ソリューション商材の整備・活用による新規案件の創出に取り組みました。売上高は51億4百万円(前年同期比9.4%減)、セグメント利益はプロジェクトの品質管理の強化や稼働管理の徹底により、7億24百万円(同15.5%減)となりました。

売上高(サービス別)



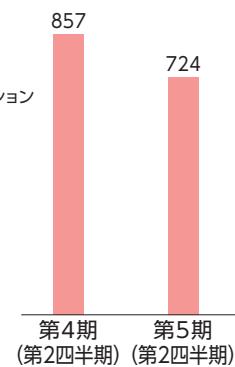
売上高

(単位:百万円)



セグメント利益

(単位:百万円)



開発サービス

売上高 46億51百万円 前年同期比 8.7%減

一部製造業案件が伸長しましたが、銀行関連案件の開始時期の遅延や全般的に案件規模の縮小などが影響し、売上高は46億51百万円(同8.7%減)となりました。

ソリューションサービス

売上高 2億95百万円 前年同期比 3.1%増

自治体向けのH/W更新案件などが堅調に推移し、売上高は2億95百万円(同3.1%増)となりました。

関連商品

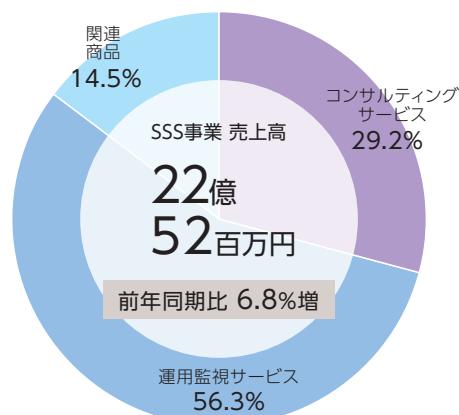
売上高 1億57百万円 前年同期比 37.6%減

インフラ構築にともなう新規製品販売やATM関連の製品販売が減少し、売上高は1億57百万円(同37.6%減)となりました。

SSS事業(セキュリティソリューションサービス事業)

個人情報漏えい事件や企業・官公庁をターゲットとした標的型メールによるサイバー攻撃が多発し社会問題となるなか、監視サービス、診断サービス、常駐型案件ヘリソースを集中するなど戦略的に高収益率のサービス提供に取り組みました。売上高は22億52百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は4億24百万円(同183.9%増)となりました。

売上高(サービス別)



■ コンサルティングサービス

売上高 **6億57百万円** 前年同期比 12.2%増

大規模な個人情報漏えい事件や標的型メールによるサイバー攻撃などの多発により、緊急対応にともなうコンサルティング案件が増加し、売上高は6億57百万円(同12.2%増)となりました。

■ 運用監視サービス

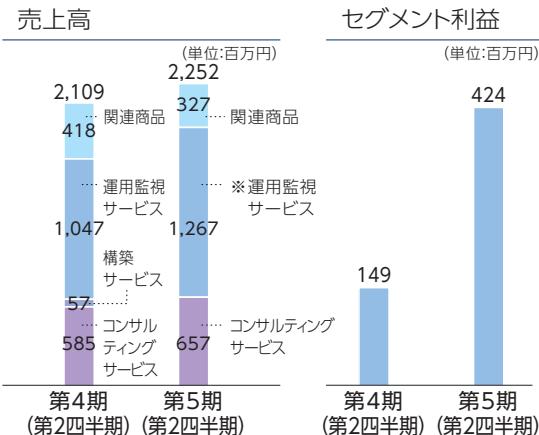
売上高 **12億67百万円** 前年同期比 14.7%増

情報セキュリティへの関心の高まりから、診断サービスにおいて新規受注が増加し、また監視サービスにおいても既存案件の契約更新が堅調に推移し、売上高は12億67百万円(同14.7%増)となりました。

■ 関連商品

売上高 **3億27百万円** 前年同期比 21.6%減

提供するサービスに付随する商品および保守の販売に絞り込んだことにより、売上高は3億27百万円(同21.6%減)となりました。

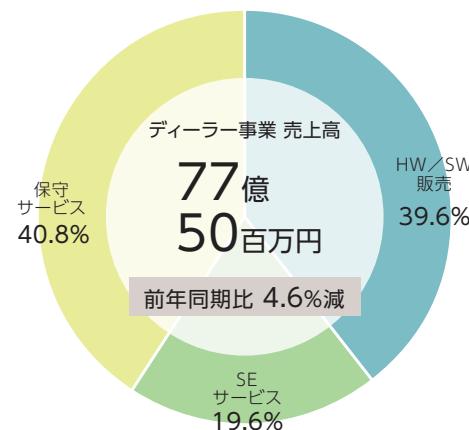


*構築サービスは、当期より監視サービスに関連する案件の取り扱いに限定するため、運用監視サービスに含めております。

ディーラー事業

主力の金融機関のIT投資が抑制されるなか、グループ営業機能を集約し、お客様ニーズに柔軟に応えられる営業体制の整備・強化に努めるとともに、新商品・サービスの拡充を図り、引き続き非金融分野の市場への営業展開に取り組みました。売上高は77億50百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は3億51百万円(同9.1%減)となりました。

売上高(サービス別)



■ HW/SW販売

売上高 **30億70百万円** 前年同期比 17.0%減

主力銀行、官公庁向けなどに見込んでいた大型案件の失注・受注の遅れや案件の小型化などにより、売上高は30億70百万円(同17.0%減)となりました。

■ SEサービス

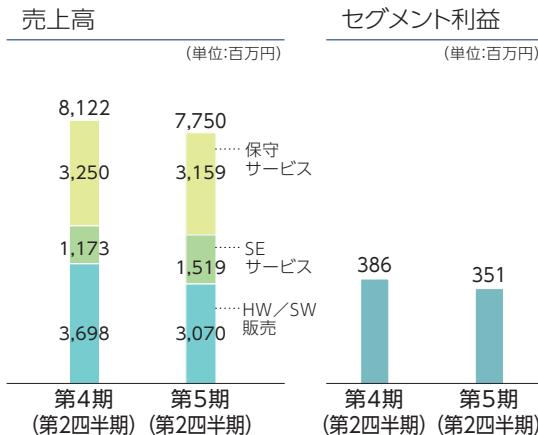
売上高 **15億19百万円** 前年同期比 29.5%増

前期下半期に受注した案件にともなうシステム構築や導入サービス、それに付随する運用サービスなどが寄与し、売上高は15億19百万円(同29.5%増)となりました。

■ 保守サービス

売上高 **31億59百万円** 前年同期比 2.8%減

サービス価格の低減要請や契約更新の不調などにより、売上高は31億59百万円(同2.8%減)となりました。



四半期連結貸借対照表(要旨)

単位:百万円

| 科目 | 当第2四半期末 2011年9月30日現在 | 前期末 2011年3月31日現在 |
|----------------|-------------------------|---------------------|
| 【資産の部】 | | |
| 流動資産 | 9,923 | 10,564 |
| 固定資産 | 9,155 | 9,578 |
| 有形固定資産 | 1,242 | 1,241 |
| 無形固定資産 | 4,580 | 4,790 |
| 投資その他の資産 | 3,332 | 3,547 |
| 資産合計 | 19,079 | 20,143 |
| 【負債の部】 | | |
| 流動負債 | 8,986 | 7,594 |
| 固定負債 | 3,978 | 5,303 |
| 負債合計 | 12,964 | 12,898 |
| 【純資産の部】 | | |
| 株主資本 | 6,185 | 7,283 |
| 資本金 | 1,000 | 1,000 |
| 資本剰余金 | 4,646 | 5,675 |
| 利益剰余金 | 869 | 975 |
| 自己株式 | △ 330 | △ 368 |
| その他の包括利益累計額 | △ 80 | △ 51 |
| 少数株主持分 | 9 | 12 |
| 純資産合計 | 6,114 | 7,245 |
| 負債純資産合計 | 19,079 | 20,143 |

四半期連結貸借対照表のポイント

資産

前払費用等の増加があった一方で、優先株式の取得による現金及び預金の減少、売掛金の回収、のれんの償却などにより、190億79百万円(前期末比10億63百万円減)となりました。

負債

長期借入金の繰上返済、買掛金の支払い等の減少があった一方で、短期借入金の増加、前受収益の増加などにより、129億64百万円(同66百万円増)となりました。

純資産

四半期純利益の計上、自己株式の処分による増加があった一方で、優先株式の取得および消却による資本剰余金の減少、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などにより、61億14百万円(同11億30百万円減)となりました。

主要経営指標

| | 当第2四半期累計期間 | 前期 |
|----------------------|------------|-------|
| 自己資本比率(%) | 32.0 | 35.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 46.2 | 27.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 419.4 | 322.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 12.1 | 15.2 |
| EBITDA(百万円) | 1,210 | 2,781 |

※自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い
 EBITDA:営業利益+減価償却費+のれん償却額

四半期連結損益計算書(要旨)

単位:百万円

| 科目 | 当第2四半期累計期間 自2011年4月1日 至2011年9月30日 | 前第2四半期累計期間 自2010年4月1日 至2010年9月30日 |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 15,107 | 15,867 |
| 売上原価 | 11,880 | 12,579 |
| 売上総利益 | 3,227 | 3,287 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,633 | 2,953 |
| 営業利益 | 594 | 334 |
| 営業外収益 | 11 | 24 |
| 営業外費用 | 117 | 127 |
| 経常利益 | 488 | 232 |
| 特別利益 | — | 157 |
| 特別損失 | 8 | 122 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 480 | 267 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151 | 167 |
| 法人税等調整額 | 186 | △ 41 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 142 | 141 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △ 0 | 0 |
| 四半期純利益 | 143 | 140 |

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

| 科目 | 当第2四半期累計期間 自2011年4月1日 至2011年9月30日 | 前第2四半期累計期間 自2010年4月1日 至2010年9月30日 |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 832 | 1,009 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △ 560 | 242 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △ 1,573 | △ 1,839 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | △ 16 | △ 6 |
| 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少) | △ 1,317 | △ 594 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 2,984 | 2,375 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | 1,667 | 1,781 |

四半期連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益の計上に加え、減価償却費およびのれん償却額の計上、売上債権の回収、仕入債務の減少、法人税等の支払いなどにより、8億32百万円の資金流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

ソフトウェアおよび有形固定資産の取得による支出などにより、5億60百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加があった一方で、長期借入金の返済、優先株式などの自己株式の取得、配当金の支払いによる支出などにより、15億73百万円の資金流出となりました。

会社概要

| | |
|------|---|
| 商号 | ラックホールディングス株式会社 |
| 英文名 | LAC Holdings, Inc. |
| 所在地 | 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-1 平河町森タワー 電話 (03) 6757-0100 (代表) |
| 設立 | 2007年10月1日 |
| 資本金 | 10億円 |
| 従業員数 | 連結:1,485名 個別:111名 |

株式の状況 (2011年9月30日現在) Stock Information

株式の状況

| | | |
|----------|---------------|--|
| 発行可能株式総数 | | |
| 普通株式 | 100,000,000 株 | |
| A種優先株式 | 10 株 | |
| 発行済株式の総数 | | |
| 普通株式 | 26,683,120 株 | |
| A種優先株式 | 5 株 | |
| 株主数 | | |
| 普通株式 | 6,486 名 | |
| A種優先株式 | 1 名 | |

大株主 (普通株式)

| 氏名または名称 | 所有株式数(株) | 所有比率(%) |
|---------------------------|-----------|---------|
| 有限会社コスモス | 8,000,000 | 29.98 |
| 株式会社ハウスホールディングス | 1,505,100 | 5.64 |
| KDDI株式会社 | 1,414,200 | 5.29 |
| ラックホールディングス株式会社 | 1,303,130 | 4.88 |
| ラックホールディングス従業員持株会 | 947,810 | 3.55 |
| 三菱商事株式会社 | 870,000 | 3.26 |
| 三柴 元 | 776,900 | 2.91 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 420,100 | 1.57 |
| 株式会社ユーシン | 398,400 | 1.49 |
| ランスタッド株式会社 | 321,000 | 1.20 |

※有限会社コスモスは、代表取締役会長三柴 元(故人)の親族が株式を保有する資産管理会社であります。

役員 (2011年11月2日現在)

| | |
|-------------------|---------------------------------|
| 代表取締役社長 執行役員社長 | 米田 光伸 [事業開発室長] |
| 取締役 | 牧野 敏夫 [社長室長、経営管理本部 管掌] |
| 取締役 | 中川 孟 [事業推進本部、財務・経理本部、総務・人事部 管掌] |
| 社外取締役 | 佐山 展生 |
| 社外取締役 | 上住甲子郎 |
| 社外取締役 | 林 界宏 |
| 常勤監査役 | 堀内 誠夫 |
| 社外監査役 | 酒井 富雄 |
| 社外監査役 | 網野 猛美 |
| 執行役員 | 齋藤 理 [LAC代表取締役社長] |
| 執行役員 | 高梨 輝彦 [A&I代表取締役社長] |
| 執行役員 | 怒和 秀昭 [ITC代表取締役社長] |
| 執行役員 | 伊藤 信博 [経営管理本部長] |
| 執行役員 | 英 秀明 [事業推進本部長] |
| 執行役員 | 白石 通紀 [財務・経理本部長] |
| 執行役員 | 鎌田 寿雄 [総務・人事本部長] |
| 執行役員 | 三柴 照和 [事業戦略室長] |
| 執行役員 | 伊東 寛 [サイバーセキュリティ研究所長] |

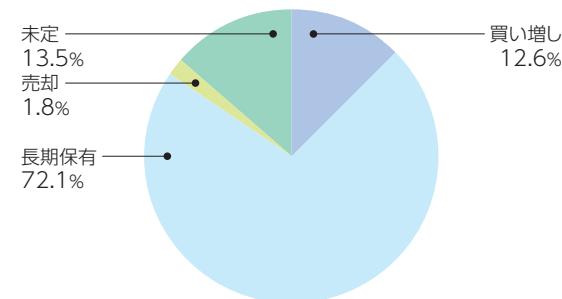


当社創業者、代表取締役会長
三柴 元が2011年11月2日に
永眠いたしました。
株主の皆様には、これまでに
賜りましたご指導・ご鞭撻に
心より御礼申し上げます。

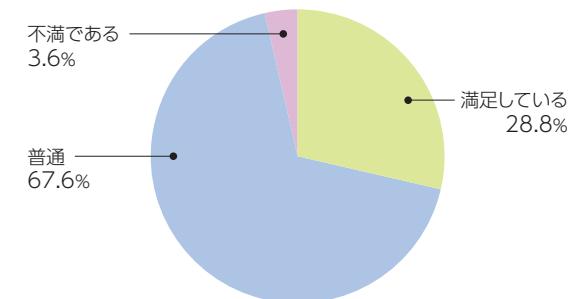
株主様アンケート結果

第4期年次報告書にてご協力をお願いいたしました株主様アンケートにつきましては、多数の株主様よりご回答をいただきました。ここに、アンケートの集計結果の一部につきましてご報告いたします。

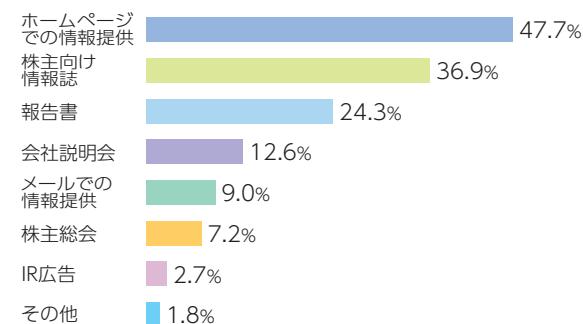
Q 当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか？



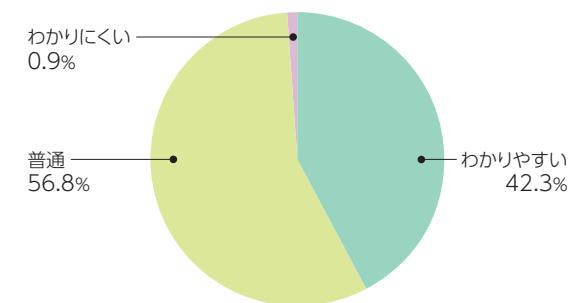
Q 当社のIR活動に満足していますか？



Q 当社のIR活動について特に充実を希望することは何ですか？(複数回答)



Q 当社の報告書はわかりやすさはいかがですか？



当社株式に対し「買い増し」、「長期保有」とする株主様が8割を超えており、当事業の将来性に期待して長期保有いただいているものと真摯に受けとめ、今後ともさらなる企業価値向上に努めてまいります。また、ホームページでの情報提供の充実に向けても検討を続けてまいります。

その他、いただきましたご回答は、貴重なご意見として今後のIR活動に活かしてまいります。ご回答いただきました株主の皆様、ご協力ありがとうございました。

これからも多くのご意見を頂戴いたしたく、引き続きアンケートにご協力の程宜しくをお願いいたします。